



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社 あおぞら銀行 上場取引所 東
 コード番号 8304 URL http://www.aozorabank.co.jp/
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 馬場 信輔
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部担当部長 (氏名) 水野 一郎 TEL 03-6752-1111
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	134,704	8.6	51,764	△7.1	43,849	0.8
28年3月期	124,054	△4.6	55,721	△6.6	43,499	△0.4

(注) 包括利益 29年3月期 35,270百万円 (52.3%) 28年3月期 23,158百万円 (△74.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	37.59	37.57	10.7	1.1	38.4
28年3月期	37.29	34.36	10.6	1.2	44.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 -百万円 28年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,586,007	420,345	9.1	358.61
28年3月期	4,592,921	405,498	8.8	346.83

(参考) 自己資本 29年3月期 418,289百万円 28年3月期 404,543百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	33,243	△28,244	△20,705	474,001
28年3月期	180,160	△6,014	△185,339	489,707

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	4.00	4.00	5.00	5.60	18.60	21,694	49.9	5.4
29年3月期	4.00	4.00	5.00	5.70	18.70	21,811	49.7	5.3
30年3月期(予想)	-	-	-	-	18.40		49.9	

(注) 30年3月期(予想)につきましては、合計で18円40銭としており、各四半期毎に配当を行うこととしていますが、各四半期の支払額については未定であり、決定次第ご報告いたします。普通株式の配当予想の算出方法につきましては、予想親会社株主に帰属する当期純利益の50%を配当総額とし、平成29年3月末現在の発行済普通株式数(自己株式を除く)で除した額を基礎として算定しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	56,500	9.1	43,000	△1.9	36.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】15ページの「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	1,182,894,181株	28年3月期	1,182,894,181株
② 期末自己株式数	29年3月期	16,495,300株	28年3月期	16,501,000株
③ 期中平均株式数	29年3月期	1,166,397,513株	28年3月期	1,166,394,023株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	130,272	9.5	50,081	△8.0	43,475	2.0
28年3月期	118,975	△3.7	54,460	△5.9	42,631	△11.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	37.27	37.24
28年3月期	36.55	33.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,583,403	411,678	9.0	352.69
28年3月期	4,589,699	397,742	8.7	340.84

(参考) 自己資本 29年3月期 411,381百万円 28年3月期 397,560百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	54,000	7.8	42,000	△3.4	36.00

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度の連結粗利益は853億円（前期比61億円、6.7%減）、連結実質業務純益は403億円（同83億円、17.1%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比4億円（0.8%）増の438億円と、通期業績予想430億円を上回る実績となりました。

資金利益は、規律あるバランスシート運営を継続し貸出金及び有価証券利回りが前期を上回り、資金粗利鞘が1.28%となったものの、運用平均残高の減少等により456億円（前期比42億円、8.3%減）となりました。

非資金利益は396億円（前期比20億円、4.7%減）となりました。役員取引等利益は93億円（同22億円、19.0%減）となったものの、金融法人のお客さまのニーズに合わせたデリバティブ関連商品の販売に係る利益が寄与し、特定取引利益は204億円（同82億円、67.4%増）となりました。また、個人のお客さまへの金融商品販売も前期を上回る実績となっております。国債等債券損益は米国債等のポジション調整を実施し前期比57億円減の24億円、国債等債券損益を除くその他業務利益は75億円（同23億円減）となりました。

経費は新勘定系システム導入に伴う償却負担等により前期比22億円（5.1%）増の450億円となりました。引き続きコスト・コントロールに努め、通期計画通りの実績となっております。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は52.8%となりました。

以上により、連結実質業務純益は403億円（前期比83億円、17.1%減）となりました。

与信関連費用は貸倒引当金の戻入益や償却債権取立益を計上したこと等により、111億円の利益となっております。

これにより、経常利益、税金等調整前当期純利益とも518億円（前期比40億円、7.1%減）となりました。

法人税等（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計）は、81億円の費用（前期は122億円の費用）となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4億円（0.8%）増の438億円と通期業績予想430億円を上回りました。また、1株当たり当期純利益金額は37円59銭（前期は37円29銭）となっております。

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」の4つのビジネスグループを報告セグメントとしております。

当連結会計年度における報告セグメント毎のセグメント利益（連結粗利益－経費で算出）は、「個人営業グループ」が18億円の利益（前期は22億円の利益）、「法人営業グループ」が118億円の利益（同108億円の利益）、「スペシャライズドバンキンググループ」が164億円の利益（同202億円の利益）、「ファイナンシャルマーケットグループ」が117億円の利益（同166億円の利益）となりました。

②次期の見通し

平成30年3月期における連結ベースの通期業績予想は、連結粗利益920億円、連結実質業務純益460億円、経常利益565億円、親会社株主に帰属する当期純利益430億円としております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の連結総資産は4兆5,860億円（前期末比69億円、0.2%減）となりました。貸出金は前期末比103億円（0.4%）増の2兆5,219億円となりました。国内向け貸出は前期末比312億円減少、海外向け貸出残高は前期末比415億円増加しております。有価証券は144億円（1.6%）増の9,379億円となっております。

負債合計は4兆1,657億円（前期末比218億円、0.5%減）となりました。調達については、引き続き機動的にボリュームをコントロールしており、コア調達（預金・譲渡性預金、債券・社債の合計）は3兆994億円（前期末比922億円、2.9%減）となっております。

純資産は前期末比148億円（3.7%）増の4,203億円となりました。1株当たり純資産額は358円61銭（前期末346円83銭）となっております。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に特定取引資産の減少や普通社債の発行等により332億円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等により282億円の支出となりました。また、財務活動

によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により207億円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前期末比157億円減少し、4,740億円となりました。

③自己資本比率の状況

当連結会計年度末の連結自己資本比率算定上の連結自己資本は、4,398億円となりました。また、連結ベースのリスクアセットは、4兆874億円となっております。

以上の結果、連結自己資本比率(バーゼルⅢベース、国内基準)は10.75%(速報値)となり、十分な水準を維持しております。

(ご参考)

損益状況(連結)

(億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
連結粗利益 ※1	914	853	-61
資金利益	498	456	-42
役務取引等利益	115	93	-22
特定取引利益	122	204	82
国債等債券損益	81	24	-57
国債等債券損益を除く その他業務利益	98	75	-23
経費	-428	-450	-22
連結実質業務純益 ※2	486	403	-83
与信関連費用	47	111	63
株式等関係損益	14	5	-9
その他の臨時損益	10	-1	-10
経常利益	557	518	-40
特別損益	-0	-0	0
税金等調整前当期純利益	557	518	-40
法人税等合計	-122	-81	41
当期純利益	435	437	2
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	-0	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	435	438	4

※1 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

※2 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費

※3 科目にかかわらず収益・利益はプラス表示、費用・損失はマイナス表示をしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当期の配当に関しましては、期末配当として普通株式について1株当たり5円70銭(年間では18円70銭)の利益配当を予定しております。

普通株式に対する配当性向は、連結当期純利益(親会社株主に帰属する当期純利益)の50%を基本方針とし、引続き四半期ベースの配当支払いを実施いたします。

2. 企業集団の状況

当行グループは、平成29年3月末日現在、当行及び連結子会社19社で構成され、銀行業務を中心に、金融商品取引業務、信託業務、投資運用業務、投資助言業務等の金融サービスに係る事業や債権管理回収業務を子会社において行っております。

当行グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

[銀行業務部門]

当行の本店及び支店において、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務及び外国為替業務等の銀行業務を行っております。

また、あおぞら地域総研株式会社において経営相談業務を行っているほか、海外子会社において、貸出業務及び有価証券投資業務を行っております。

[その他業務部門]

その他業務部門の子会社においては、信託業務、債権管理回収業務、金融商品取引業務、投資運用業務、及び投資助言業務等を行っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

経営方針

当行は、お客さまに対するユニークで専門性の高い金融サービスのご提供を通じて、社会全体から高い評価が得られるよう役職員一同が全力で邁進してまいります。同時に、公的資金によって再生を果たした銀行として、二度と信用不安を惹起させないリスク管理態勢の構築と健全性の維持に努めてまいります。

これらの取り組みにより、将来の成長に対する株主の皆さまからの負託に応える、当行企業価値の向上に結びつく「好循環」の実現を目指してまいります。

中長期的な経営戦略

当行の目指す姿は、“進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」”です。当行のユニークで専門性の高い金融サービスに磨きをかけ、従来からのビジネスモデルを進化させた「6つの柱」に注力することにより、お客さまから真に信頼される「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」のプレゼンスを確立してまいります。

具体的には、公的資金によるご支援をいただいて維持することのできた当行設立以来の特色を活かし、「6つの柱」の業務分野に注力することにより、事業基盤の拡充に取り組んでまいります。また、経営資源の有効活用を図る選択と集中を継続し、各注力分野における専門性を高めることにより、当行のユニークで専門性のあるビジネスモデルを強化してまいります。

当行の掲げる「6つの柱」とは次のとおりです。

- ①シニア層のお客さまにスーパーフォーカスしたリテールバンキング
- ②中堅中小企業をはじめとするお客さまに対する課題解決型営業
- ③地域金融機関パートナーシップの深化
- ④スペシャルティファイナンスの進化
- ⑤国際業務の持続的成長
- ⑥グローバル分散投資の追求とリスクコンサルティングの推進

(2) 目標とする経営指標

収益水準

ビジネスモデルの推進により、持続的なトップライン業務粗利益の成長を図るとともに、税負担が増加してくる平成29年度以降においても、当期純利益は400億円以上の水準を安定的に達成することを目指します。

収益目標	平成29年度 (中期目標)	平成28年度 (実績)
業務粗利益	1,000億円強	853億円
当期純利益(*)	最低400億円	438億円

(*) 企業結合に関する会計基準の改正等により、平成26年度以前における（少数株主損益調整後の）「当期純利益」は、平成27年度以降、「親会社株主に帰属する当期純利益」に名称変更されておりますが、本項目においては、「親会社株主に帰属する当期純利益」を「当期純利益」と記載しております。

主要業績評価指標（Key Performance Indicators：KPI）目標

公的資金完済後においても、当行の強みである効率性を維持しつつ、安定的・持続的な成長を実現するため、以下の業績評価指標（KPI）目標を設定し、引き続き規律ある経営を行ってまいります。ROEにつきましては中期的には9%以上を目標としておりますが、長期的には10%を目指したいと考えております。

主要業績評価指標 (KPI)	平成27年度～平成29年度 (中期目標)	平成28年度 (実績)
資金粗利鞘	1.20%	1.28%
非資金利益率	40～50%	46.5%
経費率（OHR）	45%以下	52.8%
与信コスト比率	0.10%～0.20%	-（*）
ROE	9%以上	10.6%
ROA	0.8%	1.0%

（*）与信関連費用は利益となった為記載しておりません。

（3）会社の対処すべき課題

当行は、「日本の金融システムに深く根ざし、永続的にわが国経済及び社会の発展に貢献する」ことを経営理念としております。平成27年5月15日に「公的資金一括返済ならびに今後のビジネスモデル・中期目標等について」で公表いたしましたとおり、経営資源の有効活用を図る選択と集中を継続しつつ、当行の特色のある専門性の高い金融サービスに磨きをかけ、従来からのビジネスモデルを進化させた「6つの柱」に注力することにより、お客さまにとっての“進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」”としてのプレゼンスの確立を目指す方針としております。銀行が有する社会的責任と公共的使命を果たすと同時に、公的資金によって再生を果たした銀行として、内外の環境変化に的確に対応し、二度と信用不安を惹起させないよう、リスク管理態勢の構築と健全性の維持に努めてまいります。

これらの取組みにより、将来の成長に対する株主の皆さまからの負託に応えるとともに、社会全体から高い評価が得られるよう役職員一同が全力で邁進し、当行企業価値の向上に結びつく「好循環」の実現を目指してまいります。

当行の持続的な企業価値向上を支える経営基盤の維持・強化についても、積極的に取り組んでまいります。人事面につきましては、高い倫理観とチャレンジ精神を涵養するとともに、多様な人材が活躍できる職場環境を構築してまいります。また、平成29年5月には本店を東京都千代田区麹町にあるソフィアタワーに移転しました。新本社移転によりお客さまのアクセス利便性を確保しつつ、新築ビルの安全性を背景とした業務継続体制の強化、新しい環境構築による生産性向上等を目指してまいります。以上の取組みを通じ、お客さまから真に信頼される“進化する「頼れる、もうひとつのパートナーバンク」”を目指すことで、お客さまならびにわが国経済・社会の発展に貢献してまいります。

（注）本文中に記載の金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行は国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS適用につきましては、当行グループの事業展開に鑑み、内外の諸情勢等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	546,258	573,048
コールローン及び買入手形	56	8,637
債券貸借取引支払保証金	67,895	—
買入金銭債権	34,856	46,193
特定取引資産	337,373	210,700
金銭の信託	26,325	31,269
有価証券	923,526	937,949
貸出金	2,511,622	2,521,874
外国為替	24,221	32,617
その他資産	96,312	187,143
有形固定資産	21,918	23,257
建物	10,613	9,339
土地	9,235	9,235
リース資産	479	325
建設仮勘定	45	2,718
その他の有形固定資産	1,544	1,638
無形固定資産	11,257	13,601
ソフトウェア	11,187	13,531
その他の無形固定資産	69	69
債券繰延資産	118	61
退職給付に係る資産	951	1,508
繰延税金資産	21,573	20,769
支払承諾見返	30,514	28,723
貸倒引当金	△61,384	△50,627
投資損失引当金	△476	△721
資産の部合計	4,592,921	4,586,007
負債の部		
預金	2,710,531	2,718,589
譲渡性預金	221,600	134,513
債券	219,465	120,660
コールマネー及び売渡手形	90,268	93,747
債券貸借取引受入担保金	263,521	306,327
特定取引負債	269,869	197,711
借入金	208,048	276,624
社債	40,000	125,609
その他負債	119,562	148,733
賞与引当金	3,188	3,166
役員賞与引当金	76	95
退職給付に係る負債	8,961	9,231
役員退職慰労引当金	2	1
オフバランス取引信用リスク引当金	1,394	1,553
偶発損失引当金	409	360
特別法上の引当金	7	8
繰延税金負債	—	4
支払承諾	30,514	28,723
負債の部合計	4,187,422	4,165,661

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,313	87,315
利益剰余金	199,785	221,940
自己株式	△3,388	△3,387
株主資本合計	383,710	405,867
その他有価証券評価差額金	16,258	23,757
繰延ヘッジ損益	4,438	△11,052
為替換算調整勘定	△3	△84
退職給付に係る調整累計額	139	△199
その他の包括利益累計額合計	20,833	12,421
新株予約権	182	296
非支配株主持分	772	1,759
純資産の部合計	405,498	420,345
負債及び純資産の部合計	4,592,921	4,586,007

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
経常収益	124,054	134,704
資金運用収益	65,223	67,154
貸出金利息	43,413	42,557
有価証券利息配当金	20,058	23,593
コールローン利息及び買入手形利息	23	1
買現先利息	—	△0
債券貸借取引受入利息	8	0
預け金利息	131	276
その他の受入利息	1,586	723
役務取引等収益	12,512	10,547
特定取引収益	12,907	20,433
その他業務収益	25,472	22,442
その他経常収益	7,939	14,125
貸倒引当金戻入益	1,321	9,732
償却債権取立益	3,393	2,158
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	341	—
その他の経常収益	2,883	2,234
経常費用	68,333	82,939
資金調達費用	15,418	21,507
預金利息	8,031	6,096
譲渡性預金利息	310	30
債券利息	603	437
コールマネー利息及び売渡手形利息	483	917
債券貸借取引支払利息	938	2,198
借入金利息	896	935
社債利息	21	132
その他の支払利息	4,133	10,759
役務取引等費用	1,048	1,256
特定取引費用	698	—
その他業務費用	7,545	12,540
営業経費	41,140	44,363
その他経常費用	2,481	3,271
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	—	158
その他の経常費用	2,481	3,112
経常利益	55,721	51,764
特別損失	4	1
固定資産処分損	3	1
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	55,716	51,762
法人税、住民税及び事業税	1,257	9,458
法人税等調整額	10,946	△1,379
法人税等合計	12,204	8,079
当期純利益	43,512	43,683
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	13	△165
親会社株主に帰属する当期純利益	43,499	43,849

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	43,512	43,683
その他の包括利益	△20,353	△8,412
その他有価証券評価差額金	△18,672	7,498
繰延ヘッジ損益	4,583	△15,490
為替換算調整勘定	△1,212	△81
退職給付に係る調整額	△5,052	△338
包括利益	23,158	35,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,145	35,437
非支配株主に係る包括利益	13	△166

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	289,676	235,035	△99,333	525,377
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△20,490			△20,490
剰余金の配当			△21,245		△21,245
親会社株主に帰属する当期純利益			43,499		43,499
自己株式の取得				△143,430	△143,430
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△239,375		239,375	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		57,502	△57,502		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△202,362	△35,249	95,945	△141,667
当期末残高	100,000	87,313	199,785	△3,388	383,710

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	34,931	△145	1,209	5,191	41,187	81	767	567,414
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								△20,490
剰余金の配当								△21,245
親会社株主に帰属する当期純利益								43,499
自己株式の取得								△143,430
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,672	4,583	△1,212	△5,052	△20,353	100	4	△20,248
当期変動額合計	△18,672	4,583	△1,212	△5,052	△20,353	100	4	△161,915
当期末残高	16,258	4,438	△3	139	20,833	182	772	405,498

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	87,313	199,785	△3,388	383,710
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
剰余金の配当			△21,694		△21,694
親会社株主に帰属する当期純利益			43,849		43,849
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		1	3
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1	22,154	0	22,157
当期末残高	100,000	87,315	221,940	△3,387	405,867

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,258	4,438	△3	139	20,833	182	772	405,498
当期変動額								
剰余金(その他資本剰余金)の配当								—
剰余金の配当								△21,694
親会社株主に帰属する当期純利益								43,849
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								3
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,499	△15,490	△81	△338	△8,411	114	987	△7,310
当期変動額合計	7,499	△15,490	△81	△338	△8,411	114	987	14,846
当期末残高	23,757	△11,052	△84	△199	12,421	296	1,759	420,345

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	55,716	51,762
減価償却費	3,332	4,161
貸倒引当金の増減(△)	△2,314	△10,746
投資損失引当金の増減額(△は減少)	128	244
賞与引当金の増減額(△は減少)	36	△22
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	76	19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,943	△1,266
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	160	491
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△1
オフバランス取引信用リスク引当金の増減額(△は減少)	△341	158
資金運用収益	△65,223	△67,154
資金調達費用	15,418	21,507
有価証券関係損益(△)	△9,549	△2,862
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△393	△646
為替差損益(△は益)	59,430	4,846
固定資産処分損益(△は益)	3	1
特定取引資産の純増(△)減	9,730	126,673
特定取引負債の純増減(△)	△41,388	△72,157
貸出金の純増(△)減	237,248	△12,497
預金の純増減(△)	12,437	8,057
譲渡性預金の純増減(△)	△65,053	△87,087
債券の純増減(△)	△26,646	△98,805
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	20,811	68,575
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△7,802	△42,184
コールローン等の純増(△)減	16,258	△19,919
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△9,005	67,895
コールマネー等の純増減(△)	△60,920	3,478
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△29,499	42,806
外国為替(資産)の純増(△)減	5,038	△8,396
普通社債発行及び償還による増減(△)	40,000	85,609
資金運用による収入	65,546	65,523
資金調達による支出	△15,756	△23,194
その他	△22,778	△69,006
小計	182,760	35,865
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,599	△2,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	180,160	33,243

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,094,599	△743,860
有価証券の売却による収入	992,918	636,756
有価証券の償還による収入	106,428	91,963
金銭の信託の増加による支出	△65,820	△91,701
金銭の信託の減少による収入	62,670	87,189
有形固定資産の取得による支出	△2,051	△3,790
無形固定資産の取得による支出	△5,563	△4,773
有形固定資産の売却による収入	2	0
資産除去債務の履行による支出	—	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,014	△28,244
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△164	△164
非支配株主からの払込みによる収入	—	1,160
配当金の支払額	△41,735	△21,694
非支配株主への配当金の支払額	△8	△6
自己株式の取得による支出	△143,430	△0
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△185,339	△20,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△11,192	△15,705
現金及び現金同等物の期首残高	500,900	489,707
現金及び現金同等物の期末残高	489,707	474,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当行は、平成27年5月15日及び5月26日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に公的資金の一括返済を目的とした第四回優先株式及び第五回優先株式の全部取得及び消却を行いました。また、平成27年5月15日の取締役会決議に基づき、平成27年6月29日に自己株式(普通株式)の一部消却を行いました。それに伴う前連結会計年度における株主資本の金額の変動は以下のとおりです。

1. 公的資金の一括返済を目的として、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、前連結会計年度中に預金保険機構及び株式会社整理回収機構から第四回優先株式の全部(24,072千株)及び第五回優先株式の全部(214,579千株)をそれぞれ取得しました。これにより、自己株式が143,429百万円増加しております。また、会社法第178条の規定に基づき本優先株式を消却したため、資本剰余金が143,429百万円減少し、自己株式が同額減少しております。
2. 会社法第178条の規定に基づき、前連結会計年度中に保有する普通株式の一部(467,253千株)を消却したため、資本剰余金が95,945百万円減少し、自己株式が同額減少しております。
3. 自己株式の消却によりその他資本剰余金が負の値となったため、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 平成27年3月26日)に基づき、当該負の値をその他利益剰余金から減額しました。これにより、資本剰余金が57,502百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 事業セグメントを識別するために用いた方法及び報告セグメントの決定

当行グループは、業務別にビジネスグループを設置しており、それに従って「個人営業グループ」「法人営業グループ」「スペシャライズドバンキンググループ」「ファイナンシャルマーケットグループ」のビジネスグループを事業セグメントとしております。当行グループにおいては、これらすべてを報告セグメントとしております。

これらのビジネスグループ別の財務情報等は、取締役会により業務執行役員の中から選任されたメンバーで構成するマネジメントコミッティーにおいて定期的に報告され、業績の評価や経営資源の配分方針の決定等に用いられております。

(2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

「個人営業グループ」は、個人顧客向けの預金、投資信託・保険の販売その他の金融業務に従事しております。

「法人営業グループ」は、事業法人、金融法人、公共法人を中心とした法人顧客向けの貸出、預金、金融商品の販売、債権流動化、私募債、M&A関連業務、買収ファイナンスその他の金融業務に従事しております。

「スペシャライズドバンキンググループ」は、再生ファイナンス、不動産ファイナンス、海外投融資その他の専門性の高い金融業務に従事しております。

「ファイナンシャルマーケットグループ」は、顧客向けのデリバティブ商品・外国為替商品の販売業務、デリバティブ・外国為替のトレーディング業務並びにALM業務に従事しております。

2. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)、利益又は損失、資産、負債の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、各報告セグメント間の資金運用・調達取引にかかる損益については、通貨別・期間別に平均調達レートをベースにして定めた本支店レートや、調達活動にかかる対価等をベースに当行で定めた収益配賦比率により、算定しております。

また、固定資産については、報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

3. 報告セグメント毎の連結粗利益(収益)、利益又は損失、資産、負債の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケッツ グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	11,186	25,855	33,894	20,725	91,661
経費	9,016	15,102	13,650	4,100	41,870
セグメント利益	2,169	10,753	20,243	16,624	49,791
セグメント資産	10,916	1,214,689	1,558,721	1,708,187	4,492,513
セグメント負債	1,985,144	1,305,807	65,807	711,032	4,067,790

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当連結会計年度における減価償却費は3,332百万円です。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	個人営業 グループ	法人営業 グループ	スペシャライズド バンキング グループ	ファイナンシャル マーケッツ グループ	報告セグメント 合計
連結粗利益 (収益)	11,411	26,971	31,713	15,716	85,813
経費	9,635	15,184	15,324	4,005	44,149
セグメント利益	1,776	11,787	16,389	11,710	41,663
セグメント資産	12,349	1,222,415	1,578,850	1,595,351	4,408,965
セグメント負債	1,830,039	1,354,510	66,272	817,452	4,068,273

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、連結粗利益を記載しております。連結粗利益は、連結損益計算書における資金運用収益、役務取引等収益、特定取引収益及びその他業務収益の合計から資金調達費用、役務取引等費用、特定取引費用及びその他業務費用の合計を差引いたものであります。当行グループでは、収益を連結粗利益により報告セグメント別に把握し管理しております。なお、資金取引においては受取利息と支払利息を純額で管理をしているため、セグメント間の内部取引については記載を省略しております。
2. 報告セグメントの経費の算定上、減価償却費は、一部について他の経費と合算した上で報告セグメントに配分しており、減価償却費としては報告セグメント毎の把握・管理を行っていないため、その他項目への記載を省略しております。なお、当連結会計年度における減価償却費は4,161百万円です。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(1) 報告セグメントの連結粗利益(収益)の合計額と連結損益計算書の連結粗利益(収益)計上額

(単位:百万円)

連結粗利益(収益)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	91,661	85,813
収益・費用計上基準の相違による調整等	△258	△540
連結損益計算書の連結粗利益(収益)	91,403	85,273

(2) 報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	49,791	41,663
収益・費用計上基準の相違による調整等	△1,193	△1,391
退職給付費用数理差異調整等	1,665	637
与信関連費用等	4,745	11,079
株式等関係損益	1,421	474
上記以外の経常収支に関連するもの	△708	△699
連結損益計算書の経常利益	55,721	51,764

(注)「与信関連費用等」として、貸出金償却、貸倒引当金繰入額、債権売却損益等の合計を記載しております。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	4,492,513	4,408,965
貸倒引当金	△61,384	△50,627
配分していない資産等	161,793	227,670
連結貸借対照表の資産合計	4,592,921	4,586,007

(注)配分していない資産等の主なものは、前連結会計年度については、外国為替24,221百万円、その他資産72,119百万円、固定資産33,175百万円、繰延税金資産21,573百万円であります。また、当連結会計年度については、外国為替32,617百万円、その他資産121,944百万円、固定資産36,859百万円、繰延税金資産20,769百万円であります。

(4) 報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位:百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント合計	4,067,790	4,068,273
配分していない負債等	119,632	97,388
連結貸借対照表の負債合計	4,187,422	4,165,661

(注)配分していない負債等の主なものは、前連結会計年度については、その他負債104,797百万円、退職給付に係る負債8,961百万円であります。また、当連結会計年度については、その他負債80,815百万円、退職給付に係る負債9,231百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	346円83銭	358円61銭
1株当たり当期純利益金額	37円29銭	37円59銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	34円36銭	37円57銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	405,498	420,345
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	954	2,056
うち非支配株主持分	百万円	772	1,759
うち新株予約権	百万円	182	296
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	404,543	418,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	千株	1,166,393	1,166,398

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	43,499	43,849
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	43,499	43,849
普通株式の期中平均株式数	千株	1,166,394	1,166,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	99,264	733
うち優先株式	千株	98,840	—
うち新株予約権	千株	424	733

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	525,867	532,532
現金	9,629	13,909
預け金	516,237	518,623
コールローン	56	8,637
債券貸借取引支払保証金	67,895	—
買入金銭債権	6,716	16,795
特定取引資産	337,373	210,698
商品有価証券派生商品	360	1,388
特定取引有価証券	15,050	2,008
特定取引有価証券派生商品	255	1,299
特定金融派生商品	321,707	206,001
金銭の信託	4,505	10,008
有価証券	987,411	1,010,660
国債	28,024	8,020
地方債	15,140	26,652
社債	32,147	27,829
株式	54,654	80,587
その他の証券	857,445	867,571
貸出金	2,515,868	2,538,325
割引手形	28	500
手形貸付	29,350	28,641
証書貸付	2,309,190	2,341,726
当座貸越	177,298	167,457
外国為替	24,221	32,617
外国他店預け	24,221	32,617
その他資産	96,120	187,459
前払費用	572	680
未収収益	8,307	9,066
先物取引差入証拠金	—	540
先物取引差金勘定	1,371	87
金融派生商品	24,192	65,198
金融商品等差入担保金	41,364	81,999
社債発行費	111	365
その他の資産	20,200	29,521
有形固定資産	21,759	23,137
建物	10,550	9,293
土地	9,235	9,235
リース資産	479	325
建設仮勘定	45	2,706
その他の有形固定資産	1,447	1,576
無形固定資産	11,031	12,465
ソフトウェア	10,962	12,397
その他の無形固定資産	68	67
債券繰延資産	118	61
債券発行費用	118	61
前払年金費用	—	1,372
繰延税金資産	21,025	21,222
支払承諾見返	30,389	28,556
貸倒引当金	△60,185	△50,427
投資損失引当金	△476	△721
資産の部合計	4,589,699	4,583,403

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	2,723,774	2,731,921
当座預金	20,557	24,858
普通預金	380,428	465,521
通知預金	4,960	3,640
定期預金	2,300,654	2,218,514
その他の預金	17,174	19,385
譲渡性預金	221,600	134,513
債券	219,465	120,660
債券発行高	219,465	120,660
コールマネー	90,268	93,747
債券貸借取引受入担保金	263,521	306,327
特定取引負債	269,869	197,711
商品有価証券派生商品	—	1,101
特定取引有価証券派生商品	295	3,269
特定金融派生商品	269,574	193,341
借入金	206,320	275,537
借入金	206,320	275,537
社債	40,000	125,609
その他負債	114,084	143,802
未払法人税等	682	7,003
未払費用	10,014	8,112
前受収益	331	301
先物取引差金勘定	13	28
金融派生商品	14,764	67,918
金融商品等受入担保金	66,105	45,673
リース債務	499	335
資産除去債務	1,956	1,614
その他の負債	19,717	12,813
賞与引当金	3,082	3,039
役員賞与引当金	70	85
退職給付引当金	8,110	8,694
オフバランス取引信用リスク引当金	1,399	1,519
支払承諾	30,389	28,556
負債の部合計	4,191,956	4,171,725
純資産の部		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	87,313	87,315
資本準備金	87,313	87,313
その他資本剰余金	—	1
利益剰余金	193,112	214,892
利益準備金	12,686	12,686
その他利益剰余金	180,425	202,206
繰越利益剰余金	180,425	202,206
自己株式	△3,388	△3,387
株主資本合計	377,037	398,820
その他有価証券評価差額金	16,084	23,613
繰延ヘッジ損益	4,438	△11,052
評価・換算差額等合計	20,523	12,561
新株予約権	182	296
純資産の部合計	397,742	411,678
負債及び純資産の部合計	4,589,699	4,583,403

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	118,975	130,272
資金運用収益	63,200	66,018
貸出金利息	41,520	41,514
有価証券利息配当金	19,958	23,534
コールローン利息	23	1
買現先利息	—	△0
債券貸借取引受入利息	8	0
預け金利息	102	243
金利スワップ受入利息	266	—
その他の受入利息	1,319	723
役務取引等収益	12,942	12,359
受入為替手数料	200	161
その他の役務収益	12,742	12,198
特定取引収益	10,452	17,300
商品有価証券収益	352	208
特定取引有価証券収益	—	2,113
特定金融派生商品収益	10,099	14,978
その他業務収益	24,684	21,822
国債等債券売却益	10,153	7,276
金融派生商品収益	—	1,333
その他の業務収益	14,530	13,212
その他経常収益	7,696	12,770
貸倒引当金戻入益	1,234	8,874
償却債権取立益	2,935	1,911
オフバランス取引信用リスク引当金戻入益	292	—
株式等売却益	1,319	474
金銭の信託運用益	117	120
その他の経常収益	1,796	1,389
経常費用	64,515	80,191
資金調達費用	15,359	21,494
預金利息	8,032	6,097
譲渡性預金利息	310	30
債券利息	603	437
コールマネー利息	483	917
債券貸借取引支払利息	938	2,198
借用金利息	836	921
社債利息	21	132
金利スワップ支払利息	4,095	8,098
その他の支払利息	37	2,660
役務取引等費用	1,399	3,136
支払為替手数料	107	93
その他の役務費用	1,292	3,043
特定取引費用	698	—
特定取引有価証券費用	698	—
その他業務費用	7,714	12,661
外国為替売買損	3,285	5,125
国債等債券売却損	1,491	4,364
国債等債券償還損	528	524
国債等債券償却	6	—
債券発行費用償却	73	56
社債発行費用償却	23	88
金融派生商品費用	100	—
その他の業務費用	2,206	2,502

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業経費	37,607	40,342
その他経常費用	1,736	2,556
貸出金償却	369	385
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額	—	120
株式等償却	—	365
その他の経常費用	1,366	1,685
経常利益	54,460	50,081
特別損失	3	1
固定資産処分損	3	1
税引前当期純利益	54,456	50,079
法人税、住民税及び事業税	894	9,064
法人税等調整額	10,930	△2,461
法人税等合計	11,824	6,603
当期純利益	42,631	43,475

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	87,313	202,362	289,676	12,686	216,542	229,228	△99,333	519,571
当期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△20,490	△20,490					△20,490
剰余金の配当						△21,245	△21,245		△21,245
当期純利益						42,631	42,631		42,631
自己株式の取得								△143,430	△143,430
自己株式の処分									-
自己株式の消却			△239,375	△239,375				239,375	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			57,502	57,502		△57,502	△57,502		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△202,362	△202,362	-	△36,116	△36,116	95,945	△142,534
当期末残高	100,000	87,313	-	87,313	12,686	180,425	193,112	△3,388	377,037

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	34,758	△145	34,612	81	554,266
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					△20,490
剰余金の配当					△21,245
当期純利益					42,631
自己株式の取得					△143,430
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,673	4,583	△14,089	100	△13,989
当期変動額合計	△18,673	4,583	△14,089	100	△156,523
当期末残高	16,084	4,438	20,523	182	397,742

当事業年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	100,000	87,313	—	87,313	12,686	180,425	193,112	△3,388	377,037	
当期変動額										
剰余金(その他資本剰余金)の配当									—	
剰余金の配当						△21,694	△21,694		△21,694	
当期純利益						43,475	43,475		43,475	
自己株式の取得								△0	△0	
自己株式の処分			1	1				1	3	
自己株式の消却									—	
利益剰余金から資本剰余金への振替									—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	1	1	—	21,780	21,780	0	21,783	
当期末残高	100,000	87,313	1	87,315	12,686	202,206	214,892	△3,387	398,820	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	16,084	4,438	20,523	182	397,742
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					—
剰余金の配当					△21,694
当期純利益					43,475
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					3
自己株式の消却					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,528	△15,490	△7,961	114	△7,847
当期変動額合計	7,528	△15,490	△7,961	114	13,935
当期末残高	23,613	△11,052	12,561	296	411,678

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。